

北陸電気工業グループの CSRについて

ページ

表紙、目次	1
トップメッセージ	2
北陸電気工業グループ概要	3
1. 会社方針とマネジメント	4
① コーポレート・ガバナンス	
② コンプライアンス / リスクマネジメント	
2. 社員とのかかわり	6
③ 人財の育成と活用	
④ ダイバーシティの取り組み	
女性活躍推進、障害者雇用推進	
⑤ 仕事と家庭の両立支援	
⑥ 社員の安全と健康確保	
⑦ 福利施策	
3. 環境とのかかわり	7
⑧ 北陸電気工業グループ環境方針	
⑨ 環境マネジメント	
法規制への対応、環境監査状況、環境目標および実績	
⑩ 地球温暖化防止への取り組み、廃棄物への配慮、 製品含有化学物質管理、グリーン調達	
⑪ 製品の社会貢献	
4. 公正な取引	13
⑫ 購買方針、パートナーシップの構築	
5. お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様とのかかわり	14
⑬ お客様とのかかわり	
品質保証基本方針、国際規格の認証取得、製品認定システム、 信頼性試験センター、苦情対応	
⑭ お取引先様とのかかわり	
グリーン調達、CSR／BCPの取り組み、 紛争鉱物問題への対応	
⑮ 株主・投資家の皆様とのかかわり	
ホームページによる情報開示、IR活動、株主総会	
6. コミュニティへの参画	18
⑯ 社会貢献活動	

発行にあたり

北陸電気工業グループは、CSR推進を重要課題とさだめ、お客様、株主・投資家様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとしたステークホルダーに配慮した経営に取り組んでまいりました。

本レポートの発行を通じて、その取り組みをご理解いただき、同時に皆様とのコミュニケーションの一助となれば幸いです。

報告対象 北陸電気工業

および北陸電気工業グループ会社
対象期間 2017年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

一部、この期間前後の事象・取り組みも掲載
しています。

社会から信頼され選ばれる企業へ

北陸電気工業は、1943年に抵抗器メーカーとして創立し、抵抗器から機構部品、回路基板、圧電製品、モジュール製品、センサ、無線モジュール等へと製品群を拡大してまいりました。電子部品を通じて、現在から未来へ、より安全で快適な暮らしに貢献することを企業理念として取り組んでおります。

カー・エレクトロニクス、情報・通信機器、メディカル・ヘルスケア、電力・エネルギー、家電製品等の分野の発展は、私たちの暮らしをより安全で安心、快適なものに変え、普及が加速しているIoTやAIにより更に大きく変革していきます。エレクトロニクス事業にとっては、新製品開発による事業成長の可能性はこれからも無限大にあると考えております。事業を通じた社会への貢献に加えて、持続可能な社会を目指した環境保全活動を一層進めると共に、当社を取り巻くステークホルダーの皆様と協働し、社会の継続的発展に向けたCSR経営を推進してまいります。

企業統治の更なる強化と透明性の確保を目指して、2017年6月に開催した第83回定時株主総会において承認・可決いただき、監査役会設置会社から「監査等委員会設置会社」へ移行し、会社の統治形態を変更いたしました。

これにより、当社の経営体制は、企業運営・業務執行を司る取締役6名と、新たに取締役会での議決権を持った“監査等委員である取締役”4名（うち社外取締役3名）となりました。企業統治の更なる向上に努めながら、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーにおける利益のバランス化と最大化に努めてまいります。

企業の社会的責任は、役職員一人ひとりが北陸電気工業の企業理念を理解して日々の業務を実践することによって果たされるものであり、その積み重ねこそが社会から信頼され選ばれる企業への正しい道であると信じております。

本報告書を通じて、北陸電気工業グループのCSR活動への取り組みをご理解いただければ幸いです。



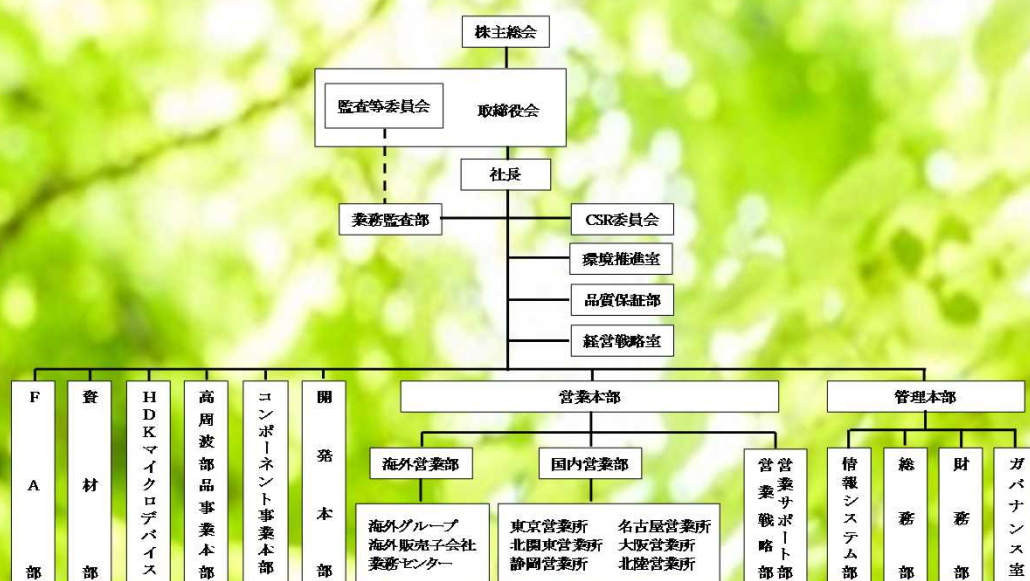
代表取締役社長
津田 信治

北陸電気工業グループ概要

北陸電気工業株式会社

社名	北陸電気工業株式会社 HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.	従業員数 連結:2,429名(2017年3月31日現在) 単体:563名(2017年3月31日現在)
本社	〒939-2292 富山県富山市下大久保3158番地 TEL(076)467-1111 FAX(076)468-1508	営業品目・固定、可変、チップ等各種抵抗器 ・圧力、湿度、電力、加速度等各種センサ ・モジュール製品 ・圧電製品、ペーストスルーホール基板
設立	1943年(昭和18年)4月4日	
資本金	52億円	北陸電気工業 国内:8社 グループ会社数 海外:10社
発行済株式総数	9,250,099株 (2017年10月1日現在)	内、連結子会社:15社 (2017年10月1日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:6989)	
売上高	連結:36,470百万円(2017年3月期) 単体:29,342百万円(2017年3月期)	

会社組織図
(2017年10月1日現在)



■ 財務状況 : [HPへリンク](#)

■ 国内、海外拠点 : [HPへリンク](#)

1. 会社方針とマネジメント

① コーポレート・ガバナンス

北陸電気工業グループは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、健全で信頼される経営に取り組んでいます。

基本的な考え方

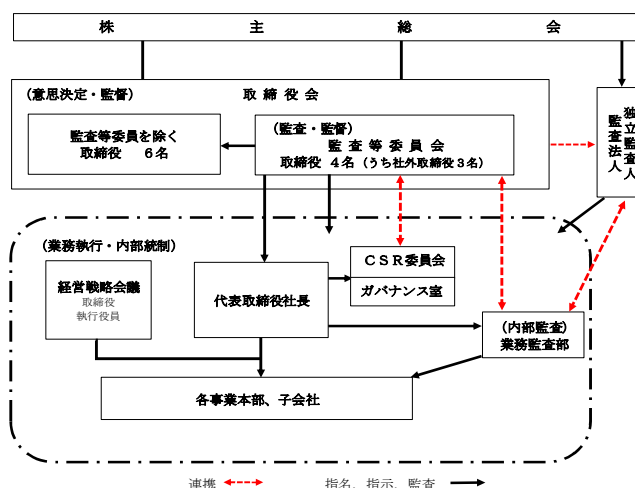
当社は、「北陸電気工業グループ行動憲章」を次の通り定めています。この定めを実現するため、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」に沿って、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。

北陸電気工業グループ行動憲章	
北陸電気工業グループは、良き企業市民としての社会的責任を自覚し、誠実かつ倫理的な事業活動を推進します。また、グローバル企業として国際ルール及び各国の法令を遵守し、お客様、株主・投資家様、取引先、地域社会、従業員をはじめとした関係者に配慮した経営に取り組み、安定的な成長を通じて企業価値の向上とともに社会の発展に尽くします。	
1. 公正な事業活動	私たちは、関係する法令等を遵守し、健全な商習慣・社会通念に基づいた公平・透明・自由な事業活動を行います。
2. お客様の満足の向上	私たちは、お客様のニーズと要望に応えるため、蓄積された高度な技術を用いて品質・安全性・信頼性の高い製品・サービスを提供します。
3. 適正な財務報告	私たちは、会計・税務に関する法令・規則に従い、適正な財務報告を行います。
4. 人権の尊重	私たちは、企業活動のあらゆる面でいかなる差別も行わず、一人ひとりの人権を尊重します。
5. 社員の尊重	私たちは、安全で働きやすい職場環境の維持・向上に努め、多様な人材が活躍できる職場作りに取り組みます。
6. 情報の開示	私たちは、経営の透明性の向上に努め、企業情報の適時・適切な開示を行います。
7. 情報の管理	私たちは、情報セキュリティの確保に努め、知的財産や情報の適切な管理を行います。
8. 環境との調和	私たちは、持続可能な社会の構築に向けて、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動します。
9. 社会貢献活動	私たちは、地域社会との協調に努め、社会貢献活動に取り組みます。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性確保に努めます。
- (4) 取締役会等は、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、その役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレートガバナンス体制図（2017年7月1日現在）



取締役会

取締役会は、監査等委員を除く取締役6名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っています。また、重要な業務執行について迅速な意思決定を図るため、業務執行取締役および執行役員を中心に構成される経営戦略会議を設置しています。

監査等委員会

監査等委員会は4名の監査等委員で構成されており、うち3名は社外監査等委員となっています。社外監査等委員は法律、税務、企業経営に関する豊富な知識、経験を有しており、当社の事業に精通した社内の常勤監査等委員と実効性の高い監査を実施しています。また、取締役会の場合では適法性、妥当性の観点から専門性を活かした意見表明を行うよう努めています。

内部監査部門

内部監査部門として業務監査部を設置しており、監査等委員会および監査法人と連携し関係会社を含めた業務の監査を行っています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書に係る内部統制の整備、運用を行っています。

② コンプライアンス / リスクマネジメント

北陸電気工業グループは、高い倫理観をもってコンプライアンス(法令遵守)やリスク管理体制整備に取り組んでいます。

コンプライアンス基本方針

「北陸電気工業グループで働く役職員は、企業の社会的責任を自覚し関係法令および社内規範を遵守することにより社会の信頼を得られる行動をとること」を行動規範に定め、その実践に努めています。

コンプライアンス部会

CSR委員会の中に、コンプライアンス部会を設置し、コンプライアンスの推進を図っています。基本方針である、「北陸電気工業グループ行動憲章」を実現する目的で、日常業務のなかで遵守すべき行動の指針として「北陸電気工業グループ行動規範」ならびに関連規定を定め、国内はもとより英語、中国語に翻訳して海外関連会社のすべての役職員に徹底することでコンプライアンスの啓蒙と定着を進めています。

通報窓口の設置

コンプライアンスに関する相談、苦情または違反情報に対応するため、社内通報窓口を設置し、通報者に不利益が及ばないよう社内規定を定め運用しています。

リスクマネジメント基本方針

会社の経営に重大な影響をもたらす事項を緊急事態と定義し、その予防に努めると同時に緊急事態が発生した場合の管理体制および事業継続計画を定めています。

リスクマネジメント緊急事態対策

緊急事態が発生した場合には、本社に対策本部を設置し、現場責任者が組織する現場対策委員が対策本部長の指揮のもと事態に対応します。緊急事態管理マニュアルの作成と社員教育により緊急事態発生時の初動動作と復旧活動を的確かつ迅速に行える体制をとっています。

2017年には、夜間勤務者を対象とした夜間避難訓練も実施しました。昼間では気付かない課題も把握でき、改善を実施しています。

事業継続計画(BCP)

地震などの災害が発生した際、従業員の安全確保と二次災害の発生を防止すること、また被災しても重要業務を中断させないこと、お客様への製品の供給責任を果たすことが重要であり、事業継続計画を定めてその体制を整えています。

本社構内昼間避難訓練



本社工場夜間避難訓練



消防訓練

2. 社員とのかかわり

北陸電気工業グループでは、企業の持続的な成長を図る上で「企業は人なり」の言葉どおり、人材を「人財」として捉え、一人ひとりの個性を大切に、社員が安心して活き活きと働ける企業風土づくりを目指しています。

③ 人財の育成と活用

社員の能力を最大限引き出すこと、そして業績や努力を公正に評価することが重要であると考え、人財を育成・活用するコース制度やキャリア開発支援に注力しています。通信教育や社内外セミナーの受講費用は基本会社負担で実施しています。2017年度からは、自己啓発目的で個人が購入した専門書などの費用補助を行う図書購入助成制度を導入しました。

- ・チャレンジコース制度
- ・キャリア開発支援
- ・産学官連携
- ・教育制度

外国語講座



④ ダイバーシティの取り組み

グローバル企業として、多種多様なニーズに応えるために、外国人の雇用も行い、積極的に様々な価値観や考え方を取り入れるようにしています。また、女性の活躍推進を図るために、社内では女性が働きやすい職場作りに取り組んでいます。外国人従業員や女性従業員が、仕事にやり甲斐をもってその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、今後のロールモデルとなる幹部候補者の育成を目指します。

女性活躍推進

「女性活躍推進」に取り組み、女性が働き続けることのできる環境整備、女性の育成機会の創出を積極的に推進していきます。

関連法令を遵守し、法の内容を上回る制度整備等の具体的な取り組みの実施により、2017年に本社所在の富山県から『男女共同参画推進事業所』の認定をいただきました。

推進事業所認定



一人ひとりが能力を最大限発揮できる労働環境の確保・拡大を進めるだけでなく、介護や育児といった、従業員が抱える仕事をする上での制約を、今まで以上に周囲が支え合う企業を目指してまいります。

育休取得率:100%
復帰率:100%

障害者雇用推進

さまざまな障害をもつ社員が他の社員と一緒に働いています。職場環境面では、出入り口の段差を無くすなどの対策を順次進めています。

⑤ 仕事と家庭の両立支援

少子高齢化が進む中、企業には社員のワークライフバランスを支援する取り組みが求められています。次世代育成支援対策推進法や育児介護休業法等に基づき取り組みを進め、社内制度を充実させています。子供の家族手当支給年齢の上限を引き上げ、また、不妊治療のための休暇や休業について制度化しています。短時間勤務に関連する規定の見直しを行い、育児目的および介護目的の適用期間は、関連法規より優遇する運用を行っています。

⑥ 社員の安全と健康確保

「社員の安全と健康を守ることを最優先にする」を基本に安全衛生の向上に努めています。

労働安全衛生

継続的な安全衛生活動を通じ事故の未然防止に取り組んでいます。また、5S活動、産業医による工場巡視や安全衛生パトロールを行い、職場環境の改善維持に取り組んでいます。

定期健康診断、生活習慣病検診など

社員の健康管理については、健康に不安を抱える社員に対する産業医の面談や定期健康診断に基づく健康指導などを行い、社員の健康増進を支援しています。また、インフルエンザの予防接種を社内実施し、社員の健康管理をバックアップしており、接種者は年々増加し定着化しています。

リフレッシュ休暇制度、メンタルヘルスケア

企業で働く人の心の健康を維持することが、社会的に大きな課題となっています。北陸電気工業グループでは、社員の悩みや心配事の相談に応じると共に公的機関のカウンセラー紹介や、メンタルヘルスセミナーおよびストレスチェックを継続実施しています。また、勤続年数によって連続で有給休暇を取得できるリフレッシュ休暇制度を設け、心身のリフレッシュに役立てています。

⑦ 福利施策

福利厚生として、従来型の保養所契約や各種慶弔金制度に加えて、確定拠出年金、職場積立NISAなどでの、社員の自助努力による資産形成の支援や、自立を支援する住宅の購入補助制度、また一定の勤務期間経過後、他分野での活躍をサポートするセカンドライフプラン制度を導入しています。

3. 環境とのかかわり

私たちは、持続可能な社会の構築に向けて、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動することを北陸電気工業グループ行動憲章として宣言しています。

■ 環境保全活動：HPへリンク

⑧ 北陸電気工業グループ環境方針

環境理念

地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

環境方針

電子部品メーカーとしてその生産に伴う事業活動及び製品、サービスが環境に与える影響を的確に捉え、環境マネジメントシステム(EMS)に基づき環境保全活動を推進する。

■ 環境方針：HPへリンク

⑨ 環境マネジメント

「環境」に関する問題を、企業活動の重要課題の一つとしてとらえ、環境経営の実践に努めています。そのための手法として、製品の製造から販売にわたる事業活動を管理する、「環境マネジメントシステム」を構築し、運用しています。このシステムでは、全体および事業所・部門別のPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っています。

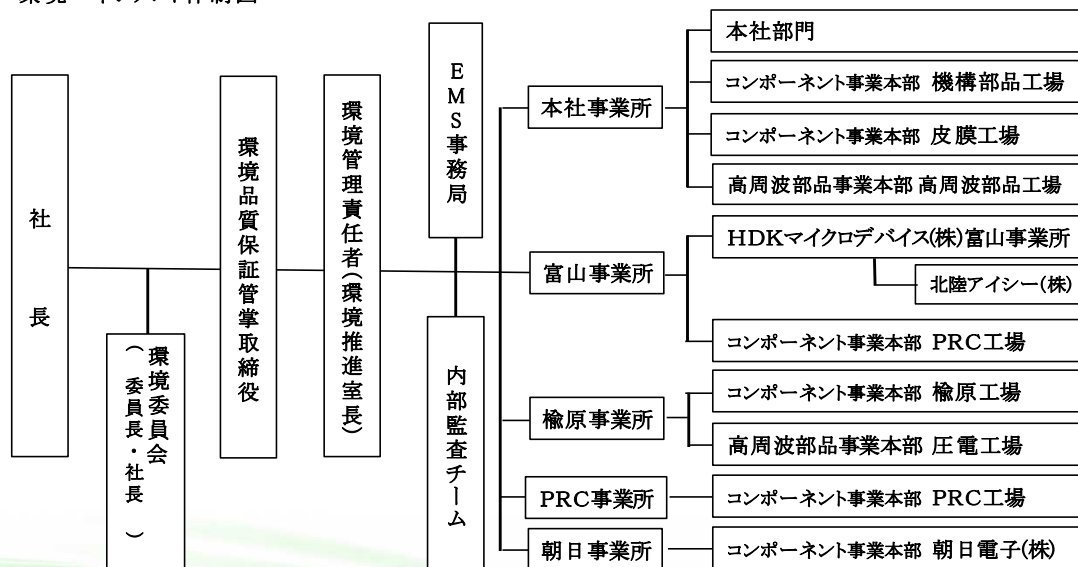
環境マネジメントシステム適用範囲

登録組織名称	北陸電気工業株式会社
事業所	本社 本社部門 コンポーネント事業本部 皮膜工場 コンポーネント事業本部 機構部品工場 高周波部品事業本部 高周波部品工場
所在地	富山県富山市下大久保3158番地
登録範囲	電子部品の製造及び販売

付属記載事項

事業所	富山事業所/HDKマイクロデバイス(株)	楡原事業所	コンポーネント事業本部 PRC工場	コンポーネント事業本部 朝日電子(株)
	北陸アイシー(株)	コンポーネント事業本部 楡原工場	—	—
	コンポーネント事業本部 PRC工場	高周波部品事業本部 圧電工場	—	—
所在地	富山県富山市下富居2-12-5	富山県富山市楡原上島3175	富山県中新川郡立山町利田297-1	富山県下新川郡朝日町大家庄358-1
登録範囲	電子部品の製造	電子部品の製造	電子部品の製造	電子部品の製造

環境マネジメント体制図



法規制への対応

各種環境関連法令を遵守する事は企業の重要な義務であると同時にリスク管理の基本でもあることから、環境関連法規に関わる業務を一元化しEMS事務局が行っています。EMS事務局では法規制の新規制定・改正などの情報入手に努め、入手した最新情報を各事業所へ発信し共有化を図っています。

環境保護および環境負荷物質の低減

環境保護に努めると共に、事業活動および製品・サービスが環境に与える影響の中で、特に以下の項目について優先的に保全活動を推進する。

- ① 環境汚染の予防に努める。
- ② 事業所施設のエネルギー及び資源の仕様効率を高め、省エネルギー、省資源化を図る。
- ③ 紙類の使用を削減すると共に、廃棄物の管理、適切な処理、削減、回収及びリサイクルを図る。
- ④ 生物多様性の保全に配慮する。
- ⑤ 生産プロセスでの取り扱い或いは製品に含有する事により人や環境に影響を与えるオゾン層破壊物質及び有害化学物質等の全廃・削減・代替を推進する。

環境監査状況

環境マネジメントシステム適合性、有効性及び環境パフォーマンスの実績を確認する内部環境監査は、社内規定に基づき、2016年度は年2回実施致しました。内容は製品含有化学物質管理に特化した監査、及びISO14001の規格の要求事項に従い社内の内部監査員の有資格者によるクロス監査となっています。又、顧客の環境監査も非定期ではありますが実施されています。

一方、ISO14001認証審査機関による外部環境審査については、毎年1回実施されています。以上の監査により、ISO14001規格に準じた環境マネジメントシステムの有効性、製品含有化学物質管理システムの有効性、環境関連法に対する遵守状況及び環境活動による成果の適切性を監査しており、これらの監査結果は環境委員会にて報告され、マネジメントレビューが行われることになり、継続的な改善に結びついているものと考えています。

環境委員会



内部監査事前打合せ、教育



環境目標および実績

環境目的・目標を設定して、環境管理実施計画を策定し、実施の評価と改善を繰り返すこと(PDCAサイクル)で、効果的な環境活動を推進しています。

2016年度の実績と2017年度の目標		○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達成	
2016年度目標	2016年度実績	評価	2017年度目標
法規制適合の再確認 (法律及び条例で要求される全ての事項を調査し遵守する)	・違反、罰金、過料は無し ・環境問題に関する訴訟、近隣からの苦情も無し	○	法規制適合の再確認 (法律及び条例で要求される全ての事項を調査し遵守する)
顧客要求事項に対する適合の再確認 (顧客要求に合わせてRoHS指令等の指定有害物質を使用しない、含有させないようにする)	クレームは無し	○	顧客要求事項に対する適合の再確認 (顧客要求に合わせてRoHS指令等の指定有害物質を使用しない、含有させないようにする)
LCAをベースとした環境配慮設計への展開 (HDKグループ製造の代表品種について環境配慮設計を行い、CO2排出量を従来品比5%削減する)	使用原材料の使用量削減によりCO2排出量を従来品に比べて削減したが、目標値には届かなかった	△	LCAをベースとした環境配慮設計への展開 (HDKグループ製造の代表品種について環境配慮設計を行い、CO2排出量を従来品比5%削減する)
CO2排出量削減 (CO2排出量原単位で前年度比1%削減)	総量で増加し、原単位でも5%増加	×	CO2排出量削減 (CO2排出量原単位で前年度比1%削減)
廃棄物重量削減 (廃棄物重量原単位で前年度比1%削減)	総量で減少し、原単位でも1.6%減少	○	廃棄物重量削減 (廃棄物重量原単位で前年度比1%削減)
地域に併せたクリーン活動を行う (それぞれのサイトの実態にあわせてクリーン活動を実施する)	事業所毎に地域にあわせたクリーン活動を実施	○	地域に併せたクリーン活動を行う (それぞれのサイトの実態にあわせてクリーン活動を実施する)
2017年度新設			VOC取扱量削減 (VOC(揮発性有機化合物)取扱量原単位で前年度比3%削減)
			生物多様性の保全に配慮 (普及啓発、持続可能な生産と消費、化学物質などによる汚染の抑制)

※ LCA (Life Cycle Assessment) : 製品やサービスに対する、環境影響評価の手法。

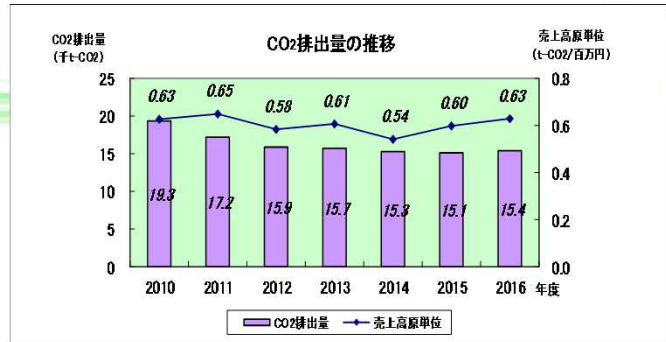
⑩ 地球温暖化防止への取り組み

温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)による地球温暖化は、私たち人類の永続的な生存を脅かす、大変深刻な問題となっています。地球温暖化により、予想されるリスクとして海面上昇、洪水、台風、熱波、食糧危機、水危機、生態系の損失等があります。

北陸電気工業グループでは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、省エネ委員会を設置し省エネ・節電によるCO2排出量削減に努めております。

省エネ委員会では、エネルギー源となっている電力、重油、灯油、LPG、ガソリン、軽油等の使用量を削減する事を中心に活動を進めています。

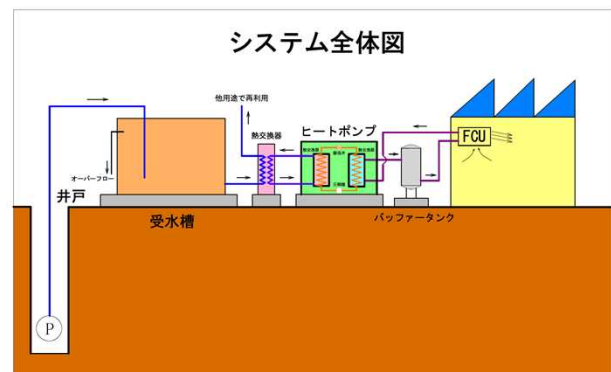
具体的な施策としては、空調システムに再生可能エネルギー熱(地中熱)の利用、LED照明への更新、空調設備の運転管理・省エネ対策、コンプレッサーの運転管理・圧力損失の低減、温水ボイラーの設定変更、生産体制の見直し、生産設備の設定の見直し及び製品の環境試験装置の省エネ化をメインに取り組みました。また、夏場の電力需給が厳しい状況になる可能性もあるという事から、電力会社からの電気の効率的な使用の協力依頼に対して、デマンド監視装置を用いて平日昼間の電力のピークカットに積極的に取り組みました。



<取り組み事例>

空調システムに再生可能エネルギー熱(地中熱)を利用

地下水を利用した水冷式ヒートポンプ機によって、循環している二次側の不凍液を冷却(冬場は加熱)させ、それを介して室内機に冷氣(冬場は暖気)を送り込む一連の空調システムを導入。



廃棄物への配慮

廃棄物処理関連法令に基づいて処理を行い、分別及びリサイクルの徹底を図り減量化に努めています。

廃棄物問題は廃棄物を最終処分する埋め立て処分場不足が大きな問題と考えます。従って、廃棄物の発生量を削減する事と発生した廃棄物を再使用、再利用する事が重要となります(3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進)。北陸電気工業グループにおいてもそれらに目を向け活動を行い、廃棄物重量は毎年減少してきています。

具体的には、工程不良削減等による廃棄物の発生の抑制及び分別の徹底による再資源化に努めました。今後は、更に減少するべく努めるとともにゼロエミッションに向けての活動を推進いたします。



製品含有化学物質管理

EU(欧州連合)のREACH規則、RoHS指令およびELV指令をはじめとして国内外の有害物質関連の規制が益々厳しくなってきました。北陸電気工業グループでは、化学物質管理システム(CMS)を環境マネジメントシステム(EMS)に含めて構築し化学物質管理を進めています。今後も国内外の化学物質規制に対応させるべく、管理システムの見直しを進めて参ります。

※ 北陸電気工業環境管理物質一覧表は10・11ページ
(含有禁止物質・含有管理物質・含有報告物質)

■ RoHS指令対応：HPへリンク

グリーン調達

グリーン調達に対する考え方をグリーン調達規定にまとめ、お取引先様にご理解を頂きながら規制されている含有化学物質を低減、削減するシステムを構築し、グリーン調達を推進しています。

■ グリーン調達の取り組み：HPへリンク

北陸電気工業株式会社 環境管理物質一覧表(含有禁止物質)

2017. 6.20

北陸電気工業株式会社
環境推進室

含有禁止物質

(化学物質の含有を原則として禁止する)

NO.	物質群	対象用途・部材	規制内容	主な参照法令
1	カドミウム/カドミウム化合物	樹脂(ゴム、フィルム含む)、塗料、インキ、顔料、染料、接着剤(揮発性成分がない状態) はんだ 包装材料CdPb.Hg.Cr(六価)の総合計 上記以外	意図的添加禁止かつ20ppm未満 意図的添加禁止かつ20ppm未満 意図的添加禁止かつ100ppm未満 意図的添加禁止かつ100ppm未満	REACH規則、RoHS指令、デンマーク 指令No.1199、EU 包装材料指令、資源有効利用促進法
2	六価クロム化合物	包装材料CdPb.Hg.Cr(六価)の総合計 上記以外	意図的添加禁止かつ100ppm未満 意図的添加禁止かつ100ppm未満	RoHS指令、EU 包装材料指令、資源有効利用促進法
3	鉛/鉛化合物	樹脂(ゴム、フィルム含む)、塗料、インキ、顔料、染料、接着剤(揮発性成分がない状態) 包装材料CdPb.Hg.Cr(六価)の総合計 上記以外	意図的添加禁止かつ100ppm未満 意図的添加禁止かつ100ppm未満 意図的添加禁止かつ100ppm未満	REACH規則、RoHS指令、デンマーク 指令No.1199、EU 包装材料指令、ドイツ 化学品禁止規則、資源有効利用促進法
4	水銀/水銀化合物	包装材料CdPb.Hg.Cr(六価)の総合計 上記以外	意図的添加禁止かつ100ppm未満 意図的添加禁止かつ100ppm未満	REACH規則、RoHS指令、EU 包装材料指令、資源有効利用促進法
5	トリブチルスズ=オキシド(TBTO)	全ての用途	意図的添加禁止かつ100ppm未満	REACH規則、化審法
6	三置換有機スズ化合物 (トリブチルスズ(TBT)化合物、トリフェニルスズ(TPT)化合物を含む)	全ての用途	意図的添加禁止かつ100ppm未満(スズ元素の濃度)	REACH規則、化審法
7	ポリ臭化ビフェニル類(PBB類)	全ての用途	意図的添加禁止かつ100ppm未満	RoHS指令、REACH規則、化審法
8	ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)	全ての用途	意図的添加禁止かつ100ppm未満	RoHS指令、REACH規則、化審法
9	ポリ塩化ビフェニル類(PCB類)	全ての用途	意図的添加禁止かつ50ppm未満	REACH規則、化審法
10	ポリ塩化ナフタレン(塩素原子数が1以上)	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
11	ポリ塩化ターフェニル類(PTC類)	全ての用途	意図的添加禁止かつ50ppm未満	REACH規則
12	短鎖型塩化パラフィン類(炭素鎖長10-13)	全ての用途	意図的添加禁止	REACH規則、EU・POPs規則、ノルウェー 特定有害化学物質の使用等に関する規制
13	アスベスト類	全ての用途	意図的添加禁止	REACH規則、ドイツ 化学品禁止規則、安衛法
14	特定アミンを形成するアゾ染料・顔料	繊維物、皮革製品の部品・材料	意図的添加禁止かつ特定アミンとして30mg/kg(30ppm)未満	REACH規則
15	オゾン層破壊物質 (CFCs、HCFCs、HBFCs、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、臭化メチル、ブロモクロロメタン、ハロン)	全ての用途	意図的添加禁止	オゾン層保護法、モントリオール議定書
16	ホルムアルデヒド	繊維板(ファイバーボード)、パーティクルボード、木工製品 繊維物製品	気中濃度0.1ppm未満 気中濃度0.15mg/m ³ 未満 繊維物製品の75ppm未満	ドイツ 化学品禁止規則 デンマーク ホルムアルデヒド規制 オーストリア ホルムアルデヒド規制
17	フッ素系温室効果ガス (ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF ₆))	全ての用途	意図的添加禁止	EU規制(EC)No.842/2006、デンマーク 指令No.552、スイス 化学品リスク軽減政令
18	特定ベンゾトリアゾール (2-(2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6-ジ-tert-ブチルフェノール(UV-320)が対象)	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
19	酸化ベリリウム	全ての用途	意図的添加禁止	WEEE指令、EU指令(1999/45/EC)
20	ポリ塩化ビニル(PVC)及びその混合物	フレキシブルフラットケーブル、絶縁板、化粧板、ラベル、シート、ラミネート、包装部品・材料(トイ、マシンシヤック、ストッパ、リール、エンボス、キヤリテープなどを除く)、結束バンド、熱収縮チューブが対象	意図的添加禁止	JS709
21	パーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びその塩	全ての用途 (フィルム、紙、プリント版に塗布される写真コーティング、フोटリソグラフィ工程のためのフォトレジストまたは反射防止膜は除く)	意図的添加禁止かつ ・半製品、成形品、部品は1000ppm未満 ・表面処理は1 µg/m ² 未満	REACH規則、化審法、ストックホルム(POPs)条約
22	塩化コバルト	乾燥剤(シリカゲル等)の湿度指示薬、湿度インジケータ	意図的添加禁止	REACH規則
23	フマル酸ジメチル(DMF)	全ての用途	意図的添加禁止かつ0.1ppm未満	REACH規則
24	ヘキサクロロベンゼン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
25	アルドリン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
26	ディルドリン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
27	エンドリン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
28	DDT	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
29	クロルデン類	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
30	NN'-ジトリル-パラフェニレンジアミン、N-トリル-N'-キシリル-パラフェニレンジアミン又はNN'-ジキシリル-パラフェニレンジアミン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
31	2,4,6-トリ-ターシャリーブチルフェノール	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
32	トキサフェン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
33	マイレックス	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
34	ケルセン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
35	ヘキサクロロブタ-1,3-ジエン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
36	ペンタクロロベンゼン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
37	α-ヘキサクロロシクロヘキサン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
38	β-ヘキサクロロシクロヘキサン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
39	γ-ヘキサクロロシクロヘキサン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
40	クロルデコン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
41	ジブチルスズ(DBT)化合物	全ての用途	スズ元素として材料中に1000ppm未満	REACH規則
42	ジブチルスズ(DBT)化合物	・皮膚に触れる繊維物、皮革製品の部品・材料 ・2液性室温硬化モールドキット(RTV-2 シーラントモールドキット)	スズ元素として材料中に1000ppm未満	REACH規則
43	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(DEHP) フタル酸ジブチル(DBP) フタル酸ブチルベンジル(BBP) フタル酸ジイソブチル(DIBP)	全ての用途	1000 ppm未満	REACH規則、RoHS指令
44	ニッケル/ニッケル化合物	長時間皮膚に接触するもの	意図的添加禁止	REACH規則
45	リン酸トリス(2-クロロエチル)(TCPE) リン酸トリス(1-メチル-2-クロロエチル)(TCPP) リン酸トリス(1,3-ジクロロ-2-プロピル)(TDCPP)	全ての用途	成形品中1000ppm未満	REACH規則、米国バーモント州 Act85
46	ヘキサブromオキシドデカン(HBCDD)	全ての用途	意図的添加禁止かつ100ppm未満	REACH規則、化審法
47	エンドスルファン	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
48	三酸化二ヒ素、五酸化二ヒ素	液晶パネルのガラス	意図的添加禁止かつ成形品中1000ppm未満	REACH規則
49	パーフルオロオクタ酸(PFOA)、その塩及びそのエステル	繊維物、フィルム、紙、印刷用原版用の写真コーティング及びその他のコートされた消費者製品用の部品・材料 上記以外の全ての用途	材料中1 µg/m ² 未満 部品の材料中1000 ppm未満	ノルウェー Product Regulations
50	多環芳香族炭化水素(PAH)	皮膚または口腔内に直接、長時間または、短時間で繰り返し接触するゴムまたはプラスチック部品	1ppm(0.0001wt%) 未満	REACH規則
51	N-フェニルベンゼンアミンとステレンおよび2,4,4-トリメチルペンテンの反応生成物(BNST)	全ての用途 (タイヤ以外のゴムへの添加剤は除く)	意図的添加禁止	カナダ 特定有害物質禁止規則
52	リン酸トリス(2,3-ジプロモプロピル)(TRIS)	人体の皮膚に直接、接触する可能性がある繊維製品およびその部品に使用される場合のみに適用	意図的添加禁止	REACH規則
53	トリ(1-アジリジニル)ホスフィンオキシド(TEPA)	人体の皮膚に直接、接触する可能性がある繊維製品およびその部品に使用される場合のみに適用	意図的添加禁止	REACH規則
54	ペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル	全ての用途	意図的添加禁止	化審法
55	赤リン	全ての用途 (「ウェーハのドーパント」として使用されるものを除く)	意図的添加禁止かつ1000ppm未満	化審法
56	ベンゼン	玩具製品 上記以外の全ての用途	意図的添加禁止 1000ppm未満	REACH規則
57	4-ニトロフェニル及びその塩	全ての用途	意図的添加禁止	安衛法
58	ビス(クロロメチル)エーテル	全ての用途	意図的添加禁止	安衛法

(規制内容の閾値は、特に記載のない場合は均質材料に対するの許容数値)

北陸電気工業株式会社 環境管理物質一覧表(含有管理物質、含有報告物質)

2017. 6.20

北陸電気工業株式会社
環境推進室

含有管理物質

(化学物質が含有している場合、規制内容に該当するかどうかを把握し、該当する場合は対象物質の質量、使用用途、含有部位等を記録管理する)

NO.	物質群	対象用途・部材	規制内容	主な参照法令
59	ハロゲン物質 (Br, Cl)	全ての用途	Br, Cl: それぞれ900ppm未満 Br+Cl: 1500ppm未満	
60	アンチモン/アンチモン化合物	皮膚接触用途 上記以外	60ppm未満 700ppm未満	EU 玩具安全指令
(規制内容の閾値は均質材料に対しての許容数値)				
61	フタル酸ジイソノニル(DINP) フタル酸ジイソデシル(DIDP) フタル酸ジ-n-オクチル(DNOP) フタル酸ジヘキシル(DNHP) 炭素数7を主成分とする炭素数6~8の分岐アルキルを有するフタル酸ジアルキル(DIHP) 炭素数7~11の分岐および直鎖アルキルを有するフタル酸ジアルキル(DHNUP) フタル酸ビス(2-メトキシエチル)(DMEP) フタル酸ジイソペンチル(DIPP) 分岐および直鎖のフタル酸ジペンチル フタル酸-n-ペンチル-イソペンチル フタル酸ジペンチル(DPP)	全ての用途	1000ppm未満	REACH規則
62	砒素/砒素化合物 (三酸化二ヒ素、五酸化二ヒ素以外)	全ての用途 (半導体デバイス等を製造する為のドーパントは除く)	1000ppm未満	REACH規則、EU 玩具安全指令、安衛法
63	ビスマス/ビスマス化合物	全ての用途	1000ppm未満	
64	臭素系難燃剤 (PBB, PBDE, HBCCD 除く)	積層プリント配線基板 上記以外のプラスチック材料	900ppm未満 1000ppm未満	IPC-4101およびIEC61249-2-21, JS709
65	セレン/セレン化合物	全ての用途	1000ppm未満	EU 玩具安全指令
66	ベリリウム/ベリリウム化合物 (酸化ベリリウム以外)	全ての用途	意図的添加または使用禁止	安衛法
67	放射性物質	全ての用途	意図的添加禁止	核原料物質、核燃料物質および原子炉の規制に関する法律、放射線障害防止法
68	ホウ酸 特定ホウ酸ナトリウム (四ホウ酸二ナトリウム無水和物、四ホウ酸二ナトリウム水和物)	全ての用途	1000ppm未満	REACH規則
69	NN-ジメチルアセトアミド(DMAC)	全ての用途	1000ppm未満	REACH規則
70	塩素系難燃剤	積層プリント配線基板 上記以外のプラスチック材料	900ppm未満 1000ppm未満	IPC-4101およびIEC61249-2-21, JS709
71	過塩素酸塩	全ての用途	5 ppb (0.005 ppm) 未満	米国カリフォルニア州 過塩素酸塩汚染防止法2003
72	4-(1,1,3,3-テトラメチルブチル)フェノール 別名4-tert-オクチルフェノール	全ての用途	1000ppm未満	REACH規則
73	ビス(2-メトキシエチル)エーテル	全ての用途	1000ppm未満	REACH規則
74	4,4'-プロパン-2,2'-ジイルジフェノール(ビスフェノールA)	全ての用途	1000ppm未満	REACH規則
(規制内容の閾値は個々の製品に対しての許容数値)				

含有報告物質

(化学物質が含有している場合、規制内容に該当するかどうかを把握し、対象物質の質量、使用用途、含有部位等を報告する)

NO.	物質群	対象用途・部材	規制内容	主な参照法令
75	REACH規則 SVHC	全ての用途	・納入品の総重量における含有率が1000ppmを越える	REACH規則

⑩ 製品の社会貢献

北陸電気工業では、保有コア技術の応用、MEMS技術活用および外部機関とのコラボレーションにより、センサ等の新商品の開発を行っています。更には、無線回路も含めたモジュール化および複合化により、社会に貢献する商品を開発し提供していきます。

代替エネルギー、効率向上補助

回転型エレクトレット発電モジュール

半永久的な電荷をもつ絶縁体であるエレクトレットを使用し、回転で電流を発生させる円盤型の環境発電モジュールを実現しました。静電誘導方式を採用することで、回転にはほとんど負荷をかけずに発電することが可能です。通常回転している機器に取り付けることにより、機器の効率を下げることなく発電を得ることが可能になります。また、回転式採用により、1Hzの低回転でも発電ができるので、人間の何気ない動作でも発電することが可能になります。逆に、出力電流を検測することで、回転数(流量など)を検知することも可能です。携帯機器などの補助電源や、外部から電源供給のできない回転機器への電源として、また流量計として期待されている商品です。

回転型エレクトレット発電モジュール



エネルギー使用量の検知・制御・抑制

電流センサ

電流方向に対して垂直方向の磁場を印加すると磁場の強さに応じて抵抗値が変化するAMR効果を利用し、流れる電流量に応じて変化する磁場の強さを検知するセンサで、電流量の計測や制御に使用されています。クランプタイプを採用しており、既設の機器に容易に取り付けることが可能です。

電流センサ



(設置例)



拡大



環境センサによる省エネ

湿度センサ

1986年以来各種家電製品の環境制御に採用され続けており、2001年からはカーエアコンにも採用されています。環境変化を正確に検知し、適切に機器を制御することで省エネに役立っています。

水位センサ

圧力センサを応用し、水位を検知することで、適正水量の自動管理が可能となります。

非接触温度センサ

非接触かつ小型化を実現した温度センサで、従来設置が困難だった箇所に搭載することが可能となり、温度検知による機器制御が可能となります。

抵抗式湿度センサ



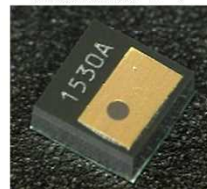
半導体式湿度センサ



水位センサ



非接触温度センサ



4. 公正な取引

北陸電気工業グループではお取引先様との信頼関係を大切に、共存共栄できる関係を築くことが重要であると考えています。

⑫ 購買方針

- ・法令、社会規範を遵守し、モラル(倫理観、責任感)に基づいて行動します。
- ・公平・公正・誠実に行動し、お取引先様と対等で良好な関係の構築を図ります。
- ・資源保護や環境保全など企業の社会的責任を果たす努力を継続します。
- ・お取引先様と友好的かつ、相互の信頼関係に基づき、強固なパートナーシップの構築、相互発展による共存共栄できる継続的な取引を行います。
- ・購入する資材を、国内外問わず、品質、コスト、納期などから合理的に選択します。
- ・暴力団をはじめとする反社会的勢力と関係のある企業とは取引をいたしません。
- ・お取引先様から知り得た情報を、自社内の同種の情報と同様に取り扱うとともに、お取引先様の承諾なしに第三者に開示漏洩いたしません。

パートナーシップの構築

- ・北陸電気工業グループの調達活動方針やCSR調達の考え方についてお取引先様に理解を深めていただくため、お取引先様各社とミーティングを実施し意見交換を行っています。
- ・お取引先様との親睦を図り、パートナーシップを更に強固にするため毎年1月に新年交礼会を開催しています。

2017年新年交礼会



5. お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様とのかかわり

⑬ お客様とのかかわり

北陸電気工業グループは、お客様のニーズと様々な要望に応える体制を構築し、幅広く収集した情報を基に、高品質で安全な製品設計と環境第一のものの造りを基本として、常にお客様の満足が得られる製品・サービスをグローバルに提供することをモットーとしています。

品質保証基本方針

品質保証の基本(信条)

お客様・社会に満足してもらえる製品を提案し、提供することにより、共に繁栄を目指します。

品質保証基本方針

- ・国際水準に対応し、社会的要求に応える品質設計

国際的な視野に立って、高度・多様な社会的要求にも応え得る新技術を開発し、蓄積された技術に裏づけされた品質設計を行います。

- ・製品別品質管理体制の確立

製品別に開発から販売にいたる責任体制を構築し、市場の要求性能に合致した品質保証を行います。

- ・源流での品質保証

プロセスの源流で品質を造り込みます。

- ・サービスの徹底

誠実誠意のサービスを実践します。

製品認定システム

お客様のニーズを的確に捉え、構想設計から量産に至るまで各段階で設計審査を実施し、安全で環境にも対応した高品質の新製品を生み出すシステムを構築しています。

認定細則

国際規格の認証取得

国内・海外の生産拠点で、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 および品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、自動車業界の国際規格である ISO/TS16949 を認証取得し、地球環境にやさしいもの造りと、国際品質管理システムの下、3現主義で継続的に品質を改善しています。

北陸電気工業グループ
環境・品質マネジメントシステム認証取得状況

事業所名		ISO14001 2004	ISO9001 2008	ISO/TS16949 2009
北陸電気工業株式会社 ALL of HDK	登録日	2006/02/06		
	有効期限	2018/02/05		
	審査機関	Intertek		
高周波部品事業本部 H F Components Division	登録日		2007/03/20	
	有効期限		2019/03/19	
	審査機関		Intertek	
機構部品工場 Electro-Mechanical Components Factory	登録日		2004/05/08	2004/06/30
	有効期限		2018/09/15	2018/09/14
	審査機関		SGS	SGS
皮膜工場 Film Resistor Factory	登録日		2004/05/08	
	有効期限		2018/09/15	
	審査機関		SGS	
PRC工場 PRC Factory	登録日		2004/05/08	
	有効期限		2018/09/15	
	審査機関		SGS	

国内関連会社

事業所名		ISO14001 2004	ISO9001 2008	ISO/TS16949 2009
HDKマイクロデバイス株式会社 HDK Micro Devices Co., Ltd.	登録日	2006/02/06	2008/12/11	2010/04/17
	有効期限	2018/02/05	2020/12/26	2018/09/14
	審査機関	Intertek	Intertek	TÜV
朝日電子株式会社 Asahi Denshi Co., Ltd.	登録日	2006/02/06	2005/05/11	2004/06/30
	有効期限	2018/02/05	2018/09/15	2018/09/14
	審査機関	Intertek	SGS	SGS

海外関連会社

事業所名		ISO14001 2004	ISO9001 2008	ISO/TS16949 2009
北電マレーシア Hokuden (Malaysia) Sdn Bhd.	登録日	2005/10/29		2004/04/15
	有効期限	2020/10/28		2018/09/14
	審査機関	Intertek		SGS
北陸電気(広東)有限公司 Hokuriku Electric (Guang Dong) Co., Ltd.	登録日	2017/08/25	2017/08/25	
	有効期限	2018/02/24	2018/02/24	
	審査機関	WIT ASSESSMENT	WIT ASSESSMENT	
天津北陸電気有限公司 Tianjin Hokuriku Electric Industry Co., Ltd.	登録日	2007/10/11	2007/10/16	
	有効期限	2018/09/14	2018/09/14	
	審査機関	Intertek	Intertek	
HDKタイランド HDK(Thailand) Co., Ltd.	登録日	2009/04/28	2008/10/17	2014/12/15
	有効期限	2018/04/28	2018/01/17	2020/11/28
	審査機関	SGS	Intertek	Intertek
上海北陸微電子有限公司 Shanghai HDK Micro Devices Co., Ltd.	登録日	2007/03/27	2005/11/24	2014/07/15
	有効期限	2018/09/15	2018/09/14	2018/09/14
	審査機関	CNAS	NQA	NQA

信頼性試験センター

当社の信頼性試験センターでは、環境・物理的試験設備、各種分析・計測器を備え、設計から量産の各段階で作られた製品の長期信頼性試験、電気・物理的測定、定期試験などに常時対応しています。また、製造検査部門で使用する計測機器類の定期校正を実施しています。新製品の開発、量産製品の性能や品質の解析のために各種分析設備を備え、社内の開発部門、製造部門をサポートするとともに、お客様の要求品質に応えています。

【環境試験設備】



【物理的試験設備】



【分析・計測設備】



苦情への対応

万一製品に不具合が発生した場合には、お客様の窓口である営業、製造、品質保証の各部門をはじめとした全社対応で、不具合品の処置、原因の究明、対策の実施および再発の防止を、お客様の満足をモットーとしたクレーム処理方針に基づき迅速に実施いたします。

クレーム処理方針

- お客様第一主義とし、全社的臨戦体制で対応します。
- お客様の損失を最小限にするため迅速・的確な処理を行います。
- 真の原因を把握し、再発防止の確認ができるまでフォローします。
- 要因の分析結果および対策は、類似製品、他事業所等へ水平展開します。
- 改善活動の報告は、お客様の立場に立って情報を随時報告し、お客様に活動状況が見えるような報告をします。

北陸電気工業グループでは、購買方針に基づき、お取引先様とともに法令、国際規格・基準および会社規範の遵守ならびに環境保全に努め、サプライチェーン全体でCSR促進体制を構築し、より高い価値の創造を目指します。

- ・グリーン調達規定に基づき、お取引先様に対するグリーン調達を実施しています。
- ・環境に配慮した購買業務に取り組むため、お取引先様と連携をとり環境負荷の少ない資材調達を行います。
- ・お取引先様に対し、定期的に環境監査を実施しています。

- ・環境関連活動、CSR、情報セキュリティ、災害対策について定期的にお取引先様から情報を取り寄せ評価を行っています。
- ・お取引先様に対してもCSR/BCPに配慮した事業活動を積極的に行っていただけるようお願いしています。
- ・災害発生時の対応迅速化を目的として、サプライチェーン全体の製造拠点調査を実施しデータベースを構築しています。
- ・お取引先様への通知、要請、調査はもとより、改善依頼および支援のフォローアップも行っていきます。

米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)第1502条※2の成立に伴い、その趣旨に賛同し下記取り組みを行います。

1. コンゴ民主共和国及び周辺国の「武装勢力の資金源となる鉱物」を使用した部材を購入しない調達を目指します。
2. お取引先様に合理的調査をお願いすると共に上記「武装勢力の資金源となる鉱物」を使用した部材が明らかになった場合はその排除に向けた取り組みを行います。
3. 合理的調査から得られた情報は適正にお客様に開示します。

コンゴ民主共和国およびその周辺諸国の紛争地域で産出され武装勢力の資金源となっている鉱物(タンタル、錫、金、タングステン)。その採掘と取引が暴力行為、略奪、虐待、人身売買、児童労働などの非人道的行為を行っている武装勢力の資金源となっている。

米国の証券取引所に上場している企業は自社製品への紛争鉱物の使用有無についてサプライチェーンを遡って合理的な原産国調査を実施し、米国証券取引委員会への報告とWeb上での開示を義務付ける。

資本金				
株 式 2015年 03月 30日 金 額 2015年 03月 30日 株 数 2015年 03月 30日				
社内規定番号 第一節一五五五 第三				
規定名称				
<u>グリーン調達規定</u>				
北陸電気工業株式会社				
販 売 機 関 部 署		水 道	安 全	作 業
資 材 課		機 具		資 料

製造番号						
製 定 2012年 5月 16日						
収 入 2012年 7月 1日						
支 出 2012年 7月 1日						
管内保安番号						
機 一 台 一 台 2.1 A						
現行仕様						
北陸電気工業グループBCP規定						
北陸電気工業株式会社						
製造検査部 査						
<table border="1"> <tr> <td> 部品バリエーション 主 板 フォーマット </td> <td> 部 本 多 目 </td> </tr> </table>					部品バリエーション 主 板 フォーマット	部 本 多 目
部品バリエーション 主 板 フォーマット	部 本 多 目					

⑮ 株主・投資家の皆様とのかかわり

北陸電気工業グループは、「北陸電気工業グループ行動憲章」に基づき、株主・投資家の皆様に適時、適切な企業情報の開示により経営状況の理解を深めていただけるようにするとともに、IR(インベスター・リレーションズ)活動を通じて株主・投資家の皆様とコミュニケーションを図るよう取り組んでいます。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

CSR方針のもと経営の透明性、情報開示の公平性が重要であると認識し、以下のように取り組んでいます。

情報開示の基本方針

株主や投資家、証券アナリストの皆様に向け、金融商品取引法や適時開示制度に基づき、最新の情報を迅速・正確かつ公正に開示することが重要であると考えています。また、積極的な情報開示の継続により、経営の透明性を高めるとともに、適確な投資判断に必要となる情報の開示に努めています。

ホームページによる情報開示

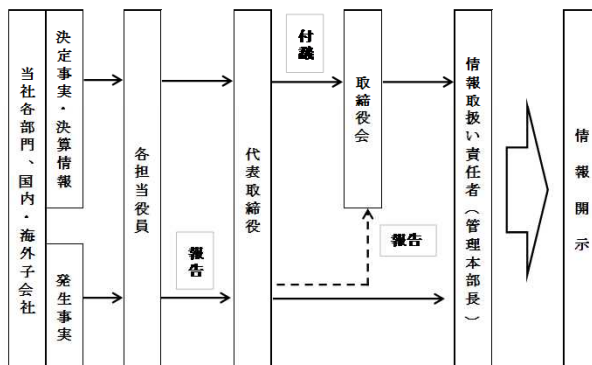
ホームページにIR情報のページを設けています。その中で決算ハイライトとして業績推移や売上高構成をグラフでビジュアル化し、より見やすく、わかりやすい内容とするよう心がけています。

IR活動

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様には個別の取材に対応しております。また株主の皆様には決算概要や事業環境、戦略製品の動向に関して、半期に一度報告書を発行し送付させていただいております。

【適時開示体制の概要】

■ IR情報：HPへリンク



株主総会

株主総会では、より多くの株主の皆様当社経営の取り組みへの理解と支援をいただくための重要なコミュニケーションの場となるよう努めています。また、株主の皆様からより多くのご意見をいただけるよう、株主総会終了後の時間を利用して株主の皆様との意見交換の場を設けております。そこでいただいたご意見・ご要望は、企業活動に適切に反映させるよう努めています。

第83回定時株主総会



6. コミュニティへの参画

⑩ 社会貢献活動

北陸電気工業グループは『地域社会との共生』『良き企業市民として地域に密着した企業』を目指し社会貢献活動を積極的、そして継続的に展開しています。

地域清掃活動

定期行事として地域清掃活動を、2017年6月10日に会社役員をはじめ約200名の従業員が参加し、会社周辺における歩道の清掃、除草を実施いたしました。また、国内の製造拠点や営業所においても、それぞれの地域で定期的に清掃活動を実施しています。

地域清掃活動



交通安全運動・地域防災活動への協力

年2回行われる全国交通安全運動週間に合わせて、当社各拠点でも交通安全に対する啓蒙活動の一環として通勤通学路で社員による交通安全指導を継続して行うとともに、防災訓練として消火訓練を万が一の際の備えとして毎年行っています。

交通安全指導



消火訓練



願念坊祭



おわら風の盆



地域イベントへの協賛

本社のある富山県で主に開催されるイベントや祭事には地域市民の一員として積極的に参加するとともに、地域活性化になることを願い積極的に協賛しています。

献血活動

日本赤十字社、富山県赤十字血液センターへの協力事業として、献血活動を継続して行っています。

地域子供相撲大会



猿倉山フェスティバル



インターンシップ活動

地元の大学、高校を中心に、学生の就業体験の場を提供するインターンシップの趣旨に賛同し継続的に実施しています。また、過去に当社でインターンシップを経験された方が入社するなど、継続して取り組んできたことによる効果も現れています。加えて、富山県の工業系学生の人材育成を目的としたモノづくりコンテストへも協賛を続けており、モノづくりの楽しさを伝えるとともにその普及活動にも力を入れています。

インターンシップ



スポーツ活動支援

次世代を担う子供たちの健全な育成とスポーツを通じた地域活性化を願い各種スポーツ活動を支援しています。

スポーツ活動支援(ボート部)

